

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年5月28日提出
【計算期間】	第3期中(自 2019年9月7日至 2020年3月6日)
【ファンド名】	世界 6 資産分散ファンド
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目 1 2 番 1 号
【電話番号】	03-3241-9511
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2020年3月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

世界６資産分散ファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,040,730,636	99.97
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	310,732	0.02
合計（純資産総額）		1,041,041,368	100.00

（参考）国内株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	390,332,931,970	96.86
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,638,922,199	3.13
合計（純資産総額）		402,971,854,169	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	10,648,770,000	2.64

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	377,769,782,098	67.94
	カナダ	17,934,123,397	3.22
	ドイツ	15,705,597,259	2.82
	イタリア	4,132,174,855	0.74
	フランス	20,209,116,208	3.63
	オランダ	7,527,838,864	1.35
	スペイン	4,934,493,979	0.88
	ベルギー	1,634,401,944	0.29
	オーストリア	318,177,364	0.05
	ルクセンブルグ	181,402,181	0.03

	フィンランド	1,837,125,089	0.33
	アイルランド	1,038,653,746	0.18
	ポルトガル	333,294,401	0.05
	イギリス	27,996,066,006	5.03
	スイス	20,566,059,456	3.69
	スウェーデン	5,103,793,403	0.91
	ノルウェー	1,001,546,623	0.18
	デンマーク	4,168,307,757	0.74
	オーストラリア	10,838,587,721	1.94
	ニュージーランド	579,352,674	0.10
	香港	6,251,459,574	1.12
	シンガポール	2,006,539,636	0.36
	イスラエル	640,821,439	0.11
	小計	532,708,715,674	95.80
投資証券	アメリカ	12,637,351,723	2.27
	カナダ	109,591,620	0.01
	フランス	386,042,252	0.06
	イギリス	312,378,625	0.05
	オーストラリア	684,168,967	0.12
	香港	338,114,088	0.06
	シンガポール	273,253,867	0.04
	小計	14,740,901,142	2.65
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,574,199,273	1.54
合計（純資産総額）		556,023,816,089	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,996,247,309	1.07
	買建	カナダ	279,210,064	0.05
	買建	ドイツ	905,239,773	0.16
	買建	イギリス	436,910,300	0.07
	買建	スイス	314,416,989	0.05
	買建	オーストラリア	180,113,421	0.03

（参考）新興国株式マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	5,040,055,065	14.90
	メキシコ	599,461,255	1.77

	ブラジル	1,645,521,593	4.86
	チリ	84,494,973	0.24
	コロンビア	43,949,863	0.12
	ギリシャ	74,476,302	0.22
	イギリス	27,527,247	0.08
	トルコ	154,643,687	0.45
	チェコ	40,299,504	0.11
	ハンガリー	80,272,480	0.23
	ポーランド	244,098,372	0.72
	香港	7,856,351,463	23.22
	マレーシア	613,754,026	1.81
	タイ	704,555,307	2.08
	フィリピン	273,283,457	0.80
	インドネシア	483,068,117	1.42
	韓国	3,818,047,352	11.28
	台湾	3,992,529,164	11.80
	インド	2,455,639,979	7.25
	パキスタン	8,027,805	0.02
	カタール	320,489,120	0.94
	エジプト	43,759,320	0.12
	南アフリカ	1,144,852,534	3.38
	アラブ首長国連邦	169,913,502	0.50
	サウジアラビア	827,282,608	2.44
	小計	30,746,354,095	90.89
投資信託受益証券	アメリカ	1,459,071,947	4.31
投資証券	メキシコ	17,631,855	0.05
	南アフリカ	24,431,661	0.07
	小計	42,063,516	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	1,577,903,517	4.66
合計（純資産総額）		33,825,393,075	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,427,390,332	4.21
	買建	シンガポール	108,220,552	0.31

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

国債証券	日本	527,323,313,010	77.62
地方債証券	日本	47,906,508,421	7.05
特殊債券	日本	61,781,836,848	9.09
社債券	日本	29,411,446,150	4.32
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	12,892,662,498	1.89
合計（純資産総額）		679,315,766,927	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	291,957,437,989	49.95
	カナダ	10,581,765,259	1.81
	メキシコ	4,002,033,174	0.68
	ドイツ	28,727,448,492	4.91
	イタリア	52,963,453,509	9.06
	フランス	53,438,568,466	9.14
	オランダ	7,876,395,933	1.34
	スペイン	36,618,175,868	6.26
	ベルギー	12,832,838,587	2.19
	オーストリア	6,562,339,510	1.12
	フィンランド	2,143,643,354	0.36
	アイルランド	5,529,225,724	0.94
	イギリス	36,042,373,295	6.16
	スウェーデン	1,548,365,832	0.26
	ノルウェー	1,232,214,657	0.21
	デンマーク	2,791,214,243	0.47
	ポーランド	3,236,273,600	0.55
	オーストラリア	10,036,357,224	1.71
	シンガポール	2,409,759,759	0.41
	マレーシア	2,619,057,166	0.44
	南アフリカ	2,324,856,143	0.39
小計		575,473,797,784	98.46
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	8,972,957,113	1.53
合計（純資産総額）		584,446,754,897	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	555,367,689	8.99
	ブラジル	589,644,306	9.55

	チリ	158,306,510	2.56
	コロンビア	303,669,548	4.91
	ペルー	251,155,594	4.06
	ウルグアイ	7,987,343	0.12
	ドミニカ共和国	14,175,713	0.22
	トルコ	200,940,779	3.25
	チェコ	273,557,849	4.43
	ハンガリー	237,687,267	3.85
	ポーランド	598,207,251	9.69
	ロシア	486,498,229	7.88
	ルーマニア	170,131,131	2.75
	マレーシア	416,971,205	6.75
	タイ	629,677,793	10.20
	フィリピン	21,282,534	0.34
	インドネシア	555,944,999	9.00
	南アフリカ	427,115,584	6.91
	中国	63,715,621	1.03
	小計	5,962,036,945	96.57
現金・預金・その他資産（負債控除後）	—	211,192,329	3.42
合計（純資産総額）		6,173,229,274	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

世界６資産分散ファンド

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2018年 9月 6日)	640	640	0.9607	0.9607
第2計算期間 (2019年 9月 6日)	1,402	1,402	0.9713	0.9713
2019年 3月末日	1,162	—	0.9773	—
4月末日	1,269	—	0.9929	—
5月末日	1,276	—	0.9512	—
6月末日	1,371	—	0.9794	—
7月末日	1,407	—	0.9886	—
8月末日	1,379	—	0.9560	—
9月末日	1,416	—	0.9806	—
10月末日	1,464	—	1.0109	—
11月末日	1,404	—	1.0198	—
12月末日	1,313	—	1.0449	—

2020年 1月末日	1,181	—	1.0327	—
2月末日	1,139	—	0.9955	—
3月末日	1,041	—	0.9029	—

【分配の推移】

世界 6 資産分散ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2018年 5月15日～2018年 9月 6日	0.0000円
第2計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	0.0000円

【収益率の推移】

世界 6 資産分散ファンド

	計算期間	収益率
第1計算期間	2018年 5月15日～2018年 9月 6日	3.9%
第2計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	1.1%
第3期（中間期）	2019年 9月 7日～2020年 3月 6日	0.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

2【設定及び解約の実績】

世界6資産分散ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2018年 5月15日～2018年 9月 6日	667,408,902	1,020,180	666,388,722
第2計算期間	2018年 9月 7日～2019年 9月 6日	817,734,446	40,350,052	1,443,773,116
第3期（中間期）	2019年 9月 7日～2020年 3月 6日	130,112,258	432,280,674	1,141,604,700

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間(2019年9月7日から2020年3月6日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【世界6資産分散ファンド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第2期 (2019年 9月 6日現在)	第3期中間計算期間末 (2020年 3月 6日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,900,011	4,285,883
親投資信託受益証券	1,401,983,204	1,116,592,933
未収入金	-	330,770
流動資産合計	1,405,883,215	1,121,209,586
資産合計	1,405,883,215	1,121,209,586
負債の部		
流動負債		
未払解約金	99	634,960
未払受託者報酬	246,064	255,900
未払委託者報酬	3,233,903	3,363,182
未払利息	6	6
その他未払費用	21,028	21,874
流動負債合計	3,501,100	4,275,922
負債合計	3,501,100	4,275,922
純資産の部		
元本等		
元本	1,443,773,116	1,141,604,700
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	41,391,001	24,671,036
（分配準備積立金）	29,291,452	21,035,685
元本等合計	1,402,382,115	1,116,933,664
純資産合計	1,402,382,115	1,116,933,664
負債純資産合計	1,405,883,215	1,121,209,586

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2018年 9月 7日 至 2019年 3月 6日	第3期中間計算期間 自 2019年 9月 7日 至 2020年 3月 6日
営業収益		
有価証券売買等損益	24,147,217	29,955,227
営業収益合計	24,147,217	29,955,227
営業費用		
支払利息	423	2,148
受託者報酬	165,727	255,900
委託者報酬	2,178,065	3,363,182
その他費用	14,146	21,874
営業費用合計	2,358,361	3,643,104
営業利益又は営業損失（ ）	21,788,856	26,312,123
経常利益又は経常損失（ ）	21,788,856	26,312,123
中間純利益又は中間純損失（ ）	21,788,856	26,312,123
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	61,115	23,485,794
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,211,422	41,391,001
剰余金増加額又は欠損金減少額	160,341	13,893,636
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	160,341	11,668,718
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,224,918
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,702,493	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,702,493	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,903,603	24,671,036

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、2019年 9月 7日から2020年 3月 6日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第2期 2019年 9月 6日現在	第3期中間計算期間末 2020年 3月 6日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,443,773,116口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,141,604,700口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 41,391,001円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 24,671,036円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9713円 (10,000口当たり純資産額) (9,713円)	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9784円 (10,000口当たり純資産額) (9,784円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第2期中間計算期間 自 2018年 9月 7日 至 2019年 3月 6日	第3期中間計算期間 自 2019年 9月 7日 至 2020年 3月 6日
1. 追加情報 2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第2期 2019年 9月 6日現在	第3期中間計算期間末 2020年 3月 6日現在
1．貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	1．中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2．時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

1 元本の移動

第2期 自 2018年 9月 7日 至 2019年 9月 6日	第3期中間計算期間 自 2019年 9月 7日 至 2020年 3月 6日
期首元本額 666,388,722円	期首元本額 1,443,773,116円
期中追加設定元本額 817,734,446円	期中追加設定元本額 130,112,258円
期中一部解約元本額 40,350,052円	期中一部解約元本額 432,280,674円

2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」、「外国債券マザーファンド」および「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（2020年 3月 6日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,827,035,544
株式	402,619,871,690
派生商品評価勘定	7,878,535
未収配当金	782,684,025
未収利息	1,338,956
その他未収収益	40,495,459
差入委託証拠金	697,214,721
流動資産合計	434,976,518,930
資産合計	434,976,518,930
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	47,671,668
未払金	6,638,736,918
未払解約金	235,404,821
未払利息	44,872
有価証券貸借取引受入金	17,647,889,395
流動負債合計	24,569,747,674
負債合計	24,569,747,674
純資産の部	
元本等	
元本	275,899,413,405
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	134,507,357,851
元本等合計	410,406,771,256
純資産合計	410,406,771,256
負債純資産合計	434,976,518,930

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4875円
(10,000口当たり純資産額)	(14,875円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	16,571,260,020円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 6日現在	
期首	2019年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	260,061,369,573円
同期中における追加設定元本額	44,514,421,446円
同期中における一部解約元本額	28,676,377,614円
期末元本額	275,899,413,405円
期末元本額の内訳＊	
バランスセレクト30	164,931,925円
バランスセレクト50	386,151,051円
バランスセレクト70	479,676,033円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	2,901,319,709円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,825,265,650円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	8,129,135,011円
野村資産設計ファンド2015	52,235,405円
野村資産設計ファンド2020	58,738,695円
野村資産設計ファンド2025	96,447,499円

野村資産設計ファンド2030	117,498,041円
野村資産設計ファンド2035	90,730,517円
野村資産設計ファンド2040	193,800,870円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	90,404,923,991円
のむラップ・ファンド（保守型）	2,983,328,422円
のむラップ・ファンド（普通型）	8,908,357,320円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,369,127,524円
野村資産設計ファンド2045	28,750,615円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,827,172,082円
マイ・ロード	3,965,210,363円
ネクストコア	26,004,967円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,534,066,314円
野村TOPIXインデックス（野村SMA・EW向け）	3,165,326,784円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,988,946,263円
野村資産設計ファンド2050	47,373,003円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	15,594,942円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	7,004,235円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	5,604,004円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	3,556,863円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	372,360,784円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	323,870,379円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	5,388,726円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	4,862,315円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	21,578,627円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,448,425円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	24,364,784円
野村6資産均等バランス	1,150,682,819円
世界6資産分散ファンド	123,891,944円
野村資産設計ファンド2060	13,285,424円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）日本株式	492,027,156円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	458,710,265円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	340,169,517円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	707,516,119円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	803,960,925円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	4,935,152円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,628,787円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	1,710,485円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,331,593,945円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	15,189,642円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	136,052,904円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS（適格機関投資家専用）	101,381,258円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	35,363,962円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	112,598,412円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	284,132,048円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	4,786,284,067円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	81,274,083円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	492,437,018円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX（適格機関投資家専用）	3,183,839,979円

野村国内外マルチアセット（６資産）ファンド（適格機関投資家専用）	254,966,751円
野村国内外マルチアセット（６資産）オープン投信（適格機関投資家専用）	739,615,459円
バランスセレクト３０（確定拠出年金向け）	7,055,272円
バランスセレクト５０（確定拠出年金向け）	31,611,944円
バランスセレクト７０（確定拠出年金向け）	38,858,531円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	124,824,336円
マイバランス３０（確定拠出年金向け）	10,700,194,072円
マイバランス５０（確定拠出年金向け）	26,389,005,177円
マイバランス７０（確定拠出年金向け）	28,137,689,555円
野村国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ（確定拠出年金向け）	31,637,200,579円
マイバランスＤＣ３０	3,632,907,814円
マイバランスＤＣ５０	5,264,091,760円
マイバランスＤＣ７０	4,874,572,676円
野村ＤＣ国内株式インデックスファンド・ＴＯＰＩＸ	9,765,873,560円
野村ＤＣ運用戦略ファンド	380,208,668円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）	27,707,747円
マイターゲット２０５０（確定拠出年金向け）	867,156,227円
マイターゲット２０３０（確定拠出年金向け）	656,809,148円
マイターゲット２０４０（確定拠出年金向け）	493,967,926円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）安定コース	6,398,048円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）インカムコース	3,515,923円
野村世界６資産分散投信（ＤＣ）成長コース	41,646,827円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０	8,316,021円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０	6,198,000円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０	6,446,798円
マイターゲット２０３５（確定拠出年金向け）	247,427,690円
マイターゲット２０４５（確定拠出年金向け）	180,809,586円
マイターゲット２０５５（確定拠出年金向け）	80,652,518円
マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	89,026,553円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	1,840,190円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式ＭＳＣＩ－ＫＯＫＵＳＡＩマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（2020年 3月 6日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	5,462,060,622
コール・ローン	1,522,092,988
株式	587,730,947,243
投資証券	17,689,222,670
派生商品評価勘定	44,492,281
未収入金	2,458,412
未収配当金	1,266,524,700
差入委託証拠金	2,859,036,381
流動資産合計	616,576,835,297

(2020年 3月 6日現在)

資産合計	616,576,835,297
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	598,875,823
未払解約金	201,439,550
未払利息	2,215
その他未払費用	4,711,900
流動負債合計	805,029,488
負債合計	805,029,488
純資産の部	
元本等	
元本	221,642,504,055
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	394,129,301,754
元本等合計	615,771,805,809
純資産合計	615,771,805,809
負債純資産合計	616,576,835,297

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2020年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,7782円
(10,000口当たり純資産額)	(27,782円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
先物取引 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
為替予約取引 1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。 計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。 計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。 ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。 2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 6日現在

期首	2019年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	215,181,030,662円
同期中における追加設定元本額	26,023,978,851円
同期中における一部解約元本額	19,562,505,458円
期末元本額	221,642,504,055円
期末元本額の内訳 *	
バランスセレクト30	44,024,565円
バランスセレクト50	134,156,063円
バランスセレクト70	146,783,966円
野村外国株式インデックスファンド	515,524,142円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	4,687,156,663円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	6,179,520,056円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,377,135,407円
野村資産設計ファンド2015	16,307,583円
野村資産設計ファンド2020	18,403,402円
野村資産設計ファンド2025	30,184,990円
野村資産設計ファンド2030	36,718,262円
野村資産設計ファンド2035	28,462,702円
野村資産設計ファンド2040	60,579,385円
野村外国株インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	34,620,404,108円
のむラップ・ファンド（保守型）	1,010,202,786円
のむラップ・ファンド（普通型）	7,806,254,231円
のむラップ・ファンド（積極型）	5,331,339,123円
野村資産設計ファンド2045	8,984,485円
野村インデックスファンド・外国株式	4,676,222,708円
マイ・ロード	1,284,448,710円
ネクストコア	23,233,155円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	126,699,550円
野村外国株インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	1,345,361,192円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	1,021,554,653円
野村資産設計ファンド2050	14,838,162円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	4,876,221円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,182,524円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,751,666円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,112,854円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	226,494,063円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	394,896,423円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,401,136円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,923,737円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	20,356,329円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,729,802円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	27,257,583円
野村6資産均等バランス	619,529,585円
野村つみたて外国株投信	4,159,043,368円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	3,578,071,958円
世界6資産分散ファンド	66,726,936円
野村資産設計ファンド2060	4,149,312円

NEXT FUNDS 外国株式・MSCI - KOKUSAI 指数（為替ヘッジなし）連動型上場投信	981,601,586円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国株式	1,084,487,909円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	247,018,284円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	183,174,905円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,155,743,408円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,191,359,882円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	2,656,845円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	6,993,490円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	2,026,314円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	3,271,739円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	48,833,310円
野村外国株式インデックスファンド（適格機関投資家専用）	14,278,941円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	14,282,781円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	40,421,480円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	152,961,528円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	2,945,523,457円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	44,016,998円
野村MSCI - KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）	17,318,072円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式（適格機関投資家専用）	933,182,057円
野村FOFs用・外国株式MSCI - KOKUSAI インデックスファンド（適格機関投資家専用）	14,357,109,447円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	1,885,569円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	11,023,893円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	11,355,373円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）	66,760,921,646円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	2,864,434,926円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	9,405,830,867円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	8,339,441,921円
マイバランスDC30	974,494,640円
マイバランスDC50	1,877,295,695円
マイバランスDC70	1,443,923,531円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	21,603,828,811円
野村DC運用戦略ファンド	340,808,881円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	24,607,072円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	267,143,257円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	218,256,545円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	165,872,274円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	10,330,639円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	5,677,009円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	22,424,573円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	2,599,289円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	1,937,934円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	2,019,506円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	87,720,417円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	58,067,331円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	24,127,844円

マイターゲット２０６０（確定拠出年金向け）	26,632,943円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０	575,690円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 3月 6日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	1,104,408,580
コール・ローン	99,007,283
株式	36,902,484,744
投資信託受益証券	1,773,795,512
投資証券	83,262,385
未収入金	1,372,232
未収配当金	91,240,953
差入委託証拠金	387,622,279
流動資産合計	40,443,193,968
資産合計	40,443,193,968
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	95,894,719
未払解約金	7,323,382
未払利息	144
その他未払費用	2,179,900
流動負債合計	105,398,145
負債合計	105,398,145
純資産の部	
元本等	
元本	33,284,651,468
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,053,144,355
元本等合計	40,337,795,823
純資産合計	40,337,795,823
負債純資産合計	40,443,193,968

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
-------------------	---

	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2020年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,2119円
(10,000口当たり純資産額)	(12,119円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資信託受益証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

１）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 6日現在		
期首		2019年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		32,708,548,042円
同期中における追加設定元本額		2,697,091,310円
同期中における一部解約元本額		2,120,987,884円
期末元本額		33,284,651,468円
期末元本額の内訳＊		
野村資産設計ファンド２０１５		27,036,012円
野村資産設計ファンド２０２０		30,285,102円
野村資産設計ファンド２０２５		49,786,454円
野村資産設計ファンド２０３０		60,723,459円
野村資産設計ファンド２０３５		46,674,449円
野村資産設計ファンド２０４０		100,122,592円
野村資産設計ファンド２０４５		14,870,867円
野村インデックスファンド・新興国株式		3,686,814,130円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス		289,950,050円
野村資産設計ファンド２０５０		24,382,977円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２６ - ２０２８年目標型		8,053,849円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０２９ - ２０３１年目標型		3,602,119円
野村ターゲットデートファンド２０１６ ２０３２ - ２０３４年目標型		2,895,484円

野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,835,311円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,125,982円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,649,196円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	9,550,249円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	3,790,094円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,953,730円
野村つみたて外国株投信	1,460,554,655円
野村外国株（含む新興国）インデックス Aコース（野村投資一任口座向け）	547,355,572円
野村外国株（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	1,257,115,766円
世界6資産分散ファンド	152,582,570円
野村資産設計ファンド2060	6,877,076円
NEXT FUNDS 新興国株式・MSCIEマージング・マーケット・インデックス（為替ヘッジなし）連動型上場投信	530,408,699円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	10,896,081円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国株式（適格機関投資家専用）	1,537,664,234円
野村新興国株式インデックスファンド（確定拠出年金向け）	23,392,320,708円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	4,299,708円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	3,201,793円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	3,322,575円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	949,925円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（2020年 3月 6日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,223,254,300
国債証券	557,013,559,960
地方債証券	48,459,397,228
特殊債券	63,199,285,369
社債券	30,290,253,600
未収利息	1,853,152,507
前払費用	29,616,311
流動資産合計	706,068,519,275
資産合計	706,068,519,275
負債の部	
流動負債	
未払解約金	752,092,282
未払利息	7,603
流動負債合計	752,099,885
負債合計	752,099,885
純資産の部	
元本等	
元本	521,081,539,712
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	184,234,879,678
元本等合計	705,316,419,390
純資産合計	705,316,419,390

(2020年 3月 6日現在)

負債純資産合計	706,068,519,275
---------	-----------------

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2020年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3536円
(10,000口当たり純資産額)	(13,536円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 6日現在	
期首	2019年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	485,418,655,642円
同期中における追加設定元本額	71,210,225,956円

2020年 3月 6日現在	
同期中における一部解約元本額	35,547,341,886円
期末元本額	521,081,539,712円
期末元本額の内訳＊	
野村国内債券インデックスファンド	498,924,003円
野村世界 6 資産分散投信（安定コース）	39,218,886,463円
野村世界 6 資産分散投信（分配コース）	17,238,135,395円
野村世界 6 資産分散投信（成長コース）	2,616,586,695円
野村資産設計ファンド 2 0 1 5	353,046,077円
野村資産設計ファンド 2 0 2 0	342,814,567円
野村資産設計ファンド 2 0 2 5	291,961,443円
野村資産設計ファンド 2 0 3 0	213,077,232円
野村資産設計ファンド 2 0 3 5	106,656,650円
野村資産設計ファンド 2 0 4 0	159,528,433円
野村日本債券インデックスファンド	956,811,063円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	165,109,695,833円
のむらップ・ファンド（保守型）	12,720,383,653円
のむらップ・ファンド（普通型）	9,001,429,906円
のむらップ・ファンド（積極型）	1,133,662,178円
野村日本債券インデックス（野村 S M A 向け）	10,965,336,376円
野村資産設計ファンド 2 0 4 5	15,398,878円
野村円債投資インデックスファンド	1,075,526,385円
野村インデックスファンド・国内債券	3,259,321,625円
マイ・ロード	34,632,085,786円
野村インデックスファンド・内外 7 資産バランス・為替ヘッジ型	1,152,185,938円
野村ターゲットブライズ「日経 2 2 5」（国内債券運用移行型）	23,118,313円
野村日本債券インデックス（野村 S M A ・ E W 向け）	14,730,923,080円
野村世界 6 資産分散投信（配分変更コース）	932,083,839円
野村資産設計ファンド 2 0 5 0	19,406,369円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 6 - 2 0 2 8 年目標型	18,068,573円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 2 9 - 2 0 3 1 年目標型	4,716,096円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 2 - 2 0 3 4 年目標型	2,906,811円
野村ターゲットデートファンド 2 0 1 6 2 0 3 5 - 2 0 3 7 年目標型	1,732,960円
のむらップ・ファンド（やや保守型）	888,633,609円
のむらップ・ファンド（やや積極型）	188,265,741円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	53,862,136円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	25,594,023円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	65,711,036円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	12,198,844円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	15,187,948円
野村 6 資産均等バランス	1,296,315,766円
世界 6 資産分散ファンド	139,619,617円
野村資産設計ファンド 2 0 6 0	4,276,429円
N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投信	887,562,957円

2020年 3月 6日現在	
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）債券・安定型	15,168,063,680円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	619,977,399円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	153,290,246円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	1,992,603,441円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	1,351,675,659円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	20,386,377円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型（適格機関投資家専用）	10,643,066円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型（適格機関投資家専用）	770,812円
野村インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	3,753,128,823円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA（適格機関投資家専用）	13,689,909円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	102,181,127円
野村世界インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	79,765,421円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	338,270,929円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	320,086,209円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA（適格機関投資家専用）	770,318,571円
野村世界バランス25VA（適格機関投資家専用）	184,357,532円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	717,244,976円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券（適格機関投資家専用）	1,788,913,071円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	33,202,619,005円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	39,714,417,407円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	14,079,681,781円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合（確定拠出年金向け）	49,078,700,788円
マイバランスDC30	11,292,765,422円
マイバランスDC50	7,941,400,694円
マイバランスDC70	2,448,605,217円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	12,586,893,744円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	545,051,490円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	1,232,356,592円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	509,608,170円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	86,482,920円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	15,841,830円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	13,412,005円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	15,081,198円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	5,102,481円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	2,640,951円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	321,172,761円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	147,145,814円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	40,384,324円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	44,576,630円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2060	592,514円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

(2020年 3月 6日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	101,119,678
コール・ローン	326,085,175
国債証券	592,977,848,700
派生商品評価勘定	1,745,864
未収入金	512,451,038
未収利息	4,637,658,027
前払費用	236,260,899
その他未収収益	13,408,978
流動資産合計	598,806,578,359
資産合計	598,806,578,359
負債の部	
流動負債	
前受収益	27,776
未払金	268,047,884
未払解約金	592,149,979
未払利息	474
その他未払費用	9,881,315
流動負債合計	870,107,428
負債合計	870,107,428
純資産の部	
元本等	
元本	249,986,147,263
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	347,950,323,668
元本等合計	597,936,470,931
純資産合計	597,936,470,931
負債純資産合計	598,806,578,359

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2020年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,391円
(10,000口当たり純資産額)	(23,919円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	193,415,281,729円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	205,549,131,125円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 6日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法
国債証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定
為替予約取引
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 6日現在	
期首	2019年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	262,423,252,183円
同期中における追加設定元本額	17,464,241,670円
同期中における一部解約元本額	29,901,346,590円
期末元本額	249,986,147,263円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	87,253,006円
バランスセレクト50	88,718,522円
バランスセレクト70	75,920,990円
野村外国債券インデックスファンド	305,791,428円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	3,681,729,483円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	24,272,567,215円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	1,474,945,698円
野村資産設計ファンド2015	27,156,935円
野村資産設計ファンド2020	30,489,656円
野村資産設計ファンド2025	46,637,951円
野村資産設計ファンド2030	44,424,130円
野村資産設計ファンド2035	30,535,614円
野村資産設計ファンド2040	57,652,185円
野村外国債券インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	110,539,405,774円
のむラップ・ファンド（保守型）	5,757,512,499円
のむラップ・ファンド（普通型）	11,528,722,478円
のむラップ・ファンド（積極型）	2,331,542,534円
野村外国債券インデックス（野村SMA向け）	803,381,011円
野村資産設計ファンド2045	7,058,023円
野村インデックスファンド・外国債券	821,628,429円
マイ・ロード	8,583,937,487円
ネクストコア	181,198,114円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	149,472,908円
野村外国債券インデックスBコース（野村SMA・EW向け）	6,165,591,311円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	857,026,072円
野村資産設計ファンド2050	8,942,187円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	5,696,683円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	2,036,630円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	1,489,493円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	1,092,379円
のむラップ・ファンド（やや保守型）	573,012,858円
のむラップ・ファンド（やや積極型）	309,794,852円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	2,939,103円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,788,249円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	7,611,383円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	1,957,327円
インデックス・ブレンド（タイプ ）	6,159,318円
野村6資産均等バランス	731,309,797円
野村外国債券（含む新興国）インデックス Bコース（野村投資一任口座向け）	7,991,182,363円
世界6資産分散ファンド	78,596,394円
野村資産設計ファンド2060	1,975,036円

NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス（除く日本・為替ヘッジなし）連動型上場投信	2,426,661,673円
ファンドラップ（ウエルス・スクエア）外国債券	1,851,084,912円
野村外国債券インデックスファンドV A（適格機関投資家専用）	9,008,959円
グローバル・インデックス・バランス25V A（適格機関投資家専用）	1,395,755,156円
グローバル・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	345,359,281円
グローバル・インデックス・バランス40V A（適格機関投資家専用）	1,571,586,698円
グローバル・インデックス・バランス60V A（適格機関投資家専用）	1,274,928,638円
ワールド・インデックス・ファンドV A安定型（適格機関投資家専用）	3,136,704円
ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型（適格機関投資家専用）	9,008,163円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型（適格機関投資家専用）	434,131円
野村インデックス・バランス60V A（適格機関投資家専用）	3,529,453,102円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A（適格機関投資家専用）	17,349,035円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	86,328,374円
野村世界インデックス・バランス40V A（適格機関投資家専用）	16,820,221円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A（適格機関投資家専用）	166,710,997円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A（適格機関投資家専用）	180,600,959円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A（適格機関投資家専用）	1,735,459,910円
野村世界バランス25V A（適格機関投資家専用）	103,558,284円
ノムラ外国債券インデックスファンドV A（適格機関投資家専用）	1,497,726,280円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券（適格機関投資家専用）	2,065,450,785円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	3,590,850円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	7,096,225円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	5,905,539円
野村外国債券パッシブファンド（確定拠出年金向け）	573,001,870円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	5,091,416,632円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	5,592,265,523円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	3,960,187,781円
野村外国債券インデックスファンド（確定拠出年金向け）	15,955,586,742円
マイバランスDC30	1,730,986,942円
マイバランスDC50	1,114,796,396円
マイバランスDC70	684,701,040円
野村DC外国債券インデックスファンド	5,873,236,342円
野村DC運用戦略ファンド	2,668,182,556円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	224,733,199円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	128,779,357円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	181,270,361円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	84,522,788円
野村世界6資産分散投信（DC）安定コース	8,112,286円
野村世界6資産分散投信（DC）インカムコース	22,290,104円
野村世界6資産分散投信（DC）成長コース	7,553,419円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2030	3,140,446円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2040	1,847,804円
野村資産設計ファンド（DC・つみたてNISA）2050	1,215,448円
マイターゲット2035（確定拠出年金向け）	46,320,121円
マイターゲット2045（確定拠出年金向け）	28,903,593円
マイターゲット2055（確定拠出年金向け）	11,372,561円
マイターゲット2060（確定拠出年金向け）	12,553,397円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2020年 3月 6日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	545,349,756
コール・ローン	41,230,813
国債証券	7,237,624,271
派生商品評価勘定	10,779,112
未収入金	58,430,398
未収利息	94,764,227
前払費用	9,920,695
流動資産合計	7,998,099,272
資産合計	7,998,099,272
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	749,403
未払解約金	602,776,488
未払利息	60
その他未払費用	712,400
流動負債合計	604,238,351
負債合計	604,238,351
純資産の部	
元本等	
元本	5,476,313,146
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,917,547,775
元本等合計	7,393,860,921
純資産合計	7,393,860,921
負債純資産合計	7,998,099,272

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。

4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
-----------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

2020年 3月 6日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3502円
(10,000口当たり純資産額)	(13,502円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2020年 3月 6日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2020年 3月 6日現在	
期首	2019年 9月 7日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,687,016,039円
同期中における追加設定元本額	883,651,656円
同期中における一部解約元本額	1,094,354,549円
期末元本額	5,476,313,146円

期末元本額の内訳＊		
野村資産設計ファンド２０１５		10,353,059円
野村資産設計ファンド２０２０		11,765,188円
野村資産設計ファンド２０２５		18,588,441円
野村資産設計ファンド２０３０		17,701,768円
野村資産設計ファンド２０３５		12,174,965円
野村資産設計ファンド２０４０		22,980,547円
野村資産設計ファンド２０４５		2,815,961円
野村インデックスファンド・新興国債券		895,548,633円
ネクストコア		35,753,619円
野村インデックスファンド・海外５資産バランス		260,239,046円
野村資産設計ファンド２０５０		3,484,089円
野村ターゲットデートファンド２０１６	２０２６－２０２８年目標型	2,207,634円
野村ターゲットデートファンド２０１６	２０２９－２０３１年目標型	840,770円
野村ターゲットデートファンド２０１６	２０３２－２０３４年目標型	593,695円
野村ターゲットデートファンド２０１６	２０３５－２０３７年目標型	433,632円
世界６資産分散ファンド		137,034,700円
野村資産設計ファンド２０６０		755,955円
ノムラＦＯＦｓ用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）		2,730,160,729円
オールウェザー・ファクターアロケーションＭオープン投信（適格機関投資家専用）		212,750,869円
野村ＤＣ新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド		401,997,187円
野村ＤＣ運用戦略ファンド		654,848,468円
野村ＤＣ運用戦略ファンド（マイルド）		40,712,895円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０３０		1,252,531円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０４０		736,842円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０５０		474,918円
野村資産設計ファンド（ＤＣ・つみたてＮＩＳＡ）２０６０		107,005円

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

2020年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去５年間ににおける主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2020年3月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	26,107,360
単位型株式投資信託	178	816,726
追加型公社債投資信託	14	5,451,259
単位型公社債投資信託	453	1,632,839
合計	1,657	34,008,185

（３）【その他】

(1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			919		1,562
金銭の信託			47,936		45,493
有価証券			22,600		19,900
前払金			0		-
前払費用			26		27
未収入金			464		500
未収委託者報酬			24,059		25,246
未収運用受託報酬			6,764		5,933
その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	

従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

		前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本			86,078		86,924
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

（２）【損益計算書】

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835
諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	

その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利 益 剰余金 合 計	
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758

当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
-------	--------	--------	-------	--------	-----	--------	--------	--------	--------

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			

剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法 6. 連結納税制度の適用	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。 連結納税制度を適用しております。
---	--

【 未適用の会計基準等 】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【 表示方法の変更に関する注記 】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期

首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソ フ ト ウ エ 53 ア 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソ フ ト ウ エ 307 ア 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-

その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約

に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

５．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月 1 日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日）

１．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

４．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,434	賞与引当金	1,175
退職給付引当金	910	退職給付引当金	998
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	708
未払事業税	409	未払事業税	288
投資損失引当金	-	投資損失引当金	219
ゴルフ会員権評価減	207	ゴルフ会員権評価減	192
時効後支払損引当金	169	時効後支払損引当金	172
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払社会保険料	107	未払社会保険料	82
その他	566	その他	466
繰延税金資産小計	4,543	繰延税金資産小計	4,625
評価性引当額	735	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	3,808	繰延税金資産合計	3,329
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5	その他有価証券評価差額金	15
前払年金費用	728	前払年金費用	620
繰延税金負債合計	733	繰延税金負債合計	635
繰延税金資産の純額	3,074	繰延税金資産の純額	2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.6%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.4%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入（*1）	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*2）	34,646	未払手数料	6,410

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,840百万円	損益計算書上の当期純利益	25,672百万円
普通株式に係る当期純利益	24,840百万円	普通株式に係る当期純利益	25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産	1	
有形固定資産		679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金		739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181
流動負債計		25,317
固定負債	2	
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128

負債・純資産合計		105,278
----------	--	---------

中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574
法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
		資本剰余金			利益剰余金
				その他利益剰余金	株 主

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

中間損益計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	38百万円
無形固定資産	1,145百万円

2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,936百万円	
	金銭信託運用益	433百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	時効後支払損引当金繰入	10百万円	
	為替差損	6百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	1百万円	
	株式報酬受入益	43百万円	
5	特別損失の内訳		
	投資有価証券等評価損	119百万円	
	投資損失引当金繰入額	291百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末 5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・ 普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		25,650百万円	
	(2) 1株当たり配当額		4,980円	
	(3) 基準日		2019年3月31日	
	(4) 効力発生日		2019年6月28日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-

未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2019年9月30日）

１．満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

２．子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

３．その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

１．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

１ 株当たり情報

	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
--	------------------------------

1 株当たり純資産額 14,780円24銭

1 株当たり中間純利益 2,882円67銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益	14,847百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
期中平均株式数	5,150千株

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井 雄一郎
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村 健二郎
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井雄一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津村健二郎
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2020年4月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

亀 井 純 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊 藤 志 保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている世界6資産分散ファンドの2019年9月7日から2020年3月6日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、世界6資産分散ファンドの2020年3月6日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年9月7日から2020年3月6日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。